

## 政策評価調書(3年度実績)

政策名	健康長寿・生涯現役社会の構築 ～健康寿命日本一の実現～	政策コード	I-2	関係部局名	福祉保健部、商工観光労働部、教育庁、病院局
-----	--------------------------------	-------	-----	-------	-----------------------

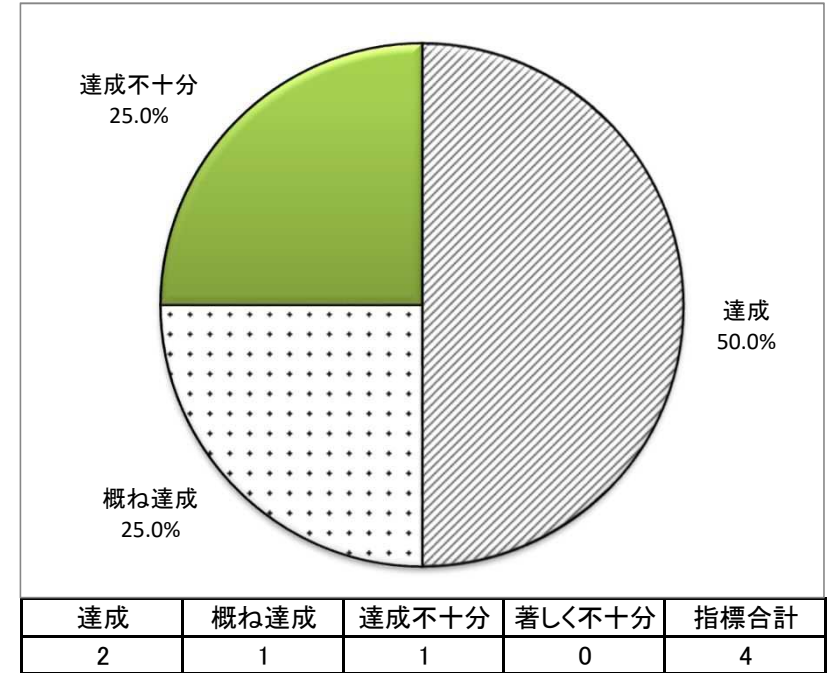
### 【Ⅰ. 政策の概要】

県民参加型の健康づくり運動の展開や効果的・効率的な保健事業(データヘルス)の推進による生活習慣の改善など、健康を支える社会環境の整備に取り組むほか、高齢者の生きがいづくりや自立支援型ケアマネジメント、認知症施策の推進、さらには地域で安心して質の高い医療サービスを受けられる体制の充実・強化などにより、健康長寿・生涯現役社会の構築を進める。

### 【Ⅲ. 政策を構成する施策の評価結果】

施策名		指標評価	総合評価
1	みんなで進める健康づくり運動の推進	達成	A
2	高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築	概ね達成	B
3	安心して質の高い医療サービスの充実	達成	A

### 【Ⅱ. 構成施策の目標指標の達成状況】



### 【Ⅴ. 政策を取り巻く社会経済情勢・今後の動向】

本県では「健康寿命日本一」の実現に向けて、様々な施策を展開しており、R3.12に厚生労働省が発表した健康寿命に関するR元年度調査結果で、男性1位、女性4位となった。引き続き、コロナ禍における生活・社会変容がもたらす健康行動への影響を踏まえつつ、客観的かつ検証可能な健康指標を新設し、市町村とともに健康寿命日本一に向けた施策を推進するなど、県民総ぐるみの健康づくり運動をより活性化させる必要がある。また、健康に比較的無関心とされる青・壮年期への意識啓発や職場ぐるみの「こころと体」の健康づくり、中年期から高年期における生活習慣病の発症・重症化予防、高齢者の「通いの場」の創出など、ライフステージごとの課題に着目した健康づくりを進めていく必要がある。さらに、コロナ禍での行動制限や環境変化等によるメンタルヘルスへの影響を踏まえ、自殺リスクを抱える方に対する支援を強化する必要がある。

全ての団塊世代が後期高齢者となるR7年を目前に控え、これまでの地域包括ケアシステムを発展させ、生活機能の改善と健康維持を図る自立支援サイクルの構築を進めるなど、介護予防施策をさらに強化していく必要がある。また、介護ロボットやICTの活用により、介護サービスの質の向上と介護職の負担軽減を図るとともに、若者への介護職の魅力発信など、介護人材の確保・育成に向けて、働き方改革と介護現場の革新を加速させる。

高度急性期から回復期、慢性期、在宅医療に至るまで、地域全体での切れ目のない適切な医療提供体制の整備と併せて、医師の時間外労働の上限規制が適用されるR6年を見据え、地域医療を担う医師、看護師等の確保・養成が求められる。また、離島やへき地での受診機会の確保、在宅医療における受診環境の改善などに向け、オンライン診療の普及が必要である。

### 【Ⅳ. 評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
該当なし	—